

総務政策常任委員会資料

令和元年 12 月 5 日（木）

総 合 政 策 部

I 予算議案

(議案第1号関係)

令和元年度11月補正予算案について

1 補正予算総括表

補正額 8,899 千円

(一般会計)

(単位:千円)

所 属 名	補 正 額	補正前の額	補正後の額
総 合 政 策 課	8,899	3,810,646	3,819,545
秘 書 広 報 課	0	505,177	505,177
統 計 調 査 課	0	470,722	470,722
総 合 交 通 課	0	1,086,963	1,086,963
中山間・地域政策課	0	719,757	719,757
産 業 政 策 課	0	495,317	495,317
生 活 ・ 協 働 ・ 男 女 参 画 課	0	430,393	430,393
み や ぎ 文 化 振 興 課	0	6,685,218	6,685,218
国民文化祭・障害者 芸 術 文 化 祭 課	0	301,317	301,317
人 権 同 和 対 策 課	0	134,868	134,868
情 報 政 策 課	0	1,368,769	1,368,769
国 民 ス ポ ー ツ 大 会 準 備 課	0	496,540	496,540
計	8,899	16,505,687	16,514,586

(開発事業特別資金特別会計)

総 合 政 策 課	0	21,034	21,034
-----------	---	--------	--------

(一般会計+特別会計)

総 合 政 策 部 合 計	8,899	16,526,721	16,535,620
---------------	-------	------------	------------

2 繰越明許費補正(追加)

【議案第1号関係】

所 属 名	事 業 名	繰越額 (千円)	完成予定 年月日	繰 越 理 由
情報政策課	防災拠点庁舎県庁LAN整備事業	135,464	令和2年9月30日	関連工事の遅れによるもの。
国民スポーツ 大会準備課	県有体育施設整備事業	50,463	令和2年9月30日	関係機関との調整に日時を 要したことによるもの。
計	2 事業	185,927		

3 債務負担行為補正(追加)

【議案第1号関係】

事 項	期 間	限 度 額
(総合政策課) 東京2020オリンピック聖火リレー等実施事業	令和元年度から 令和2年度まで	千円 217,522

新 東京2020オリンピック聖火リレー等実施事業

総合政策課

1 事業の目的

来年4月に本県で実施される「オリンピック聖火リレー」に先立ち、事前イベント等の関連事業を実施することにより、県全体の機運醸成を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 8,899千円

<内容>

- イベント開催費（設営、撤去、運営等） 3,820千円
- メッセージ収集費（HP作成、広告等） 2,312千円
- フラッグ&バナー制作費（旗・横断幕・ポール等） 2,767千円

(2) 財 源 一般財源

(3) 事業期間 令和元年度から令和2年度まで

(4) 事業内容

① 事前イベント（フラッグ&バナー授与式（仮題））

開催日 令和2年1月25日（土）

開催場所 平和台公園（1964年東京オリンピック聖火リレー国内起点の一つ）

内 容 聖火ランナーの正式発表及び「ひなたフラッグ&バナー」の26市町村代表者（聖火ランナーを想定）への授与を行う。

② 県民が聖火へ託す思い（メッセージ）の収集

収集時期 授与式開催日から2月頃まで（予定）

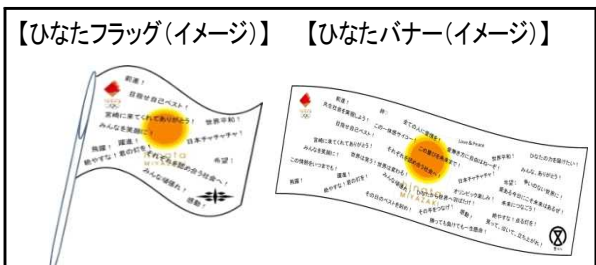
収集方法 ウェブサイト及び応募用紙

※ 応募用紙の収集は各市町村庁舎に収集ボックスを設置する。

③ ひなたフラッグ&バナーの制作

①で授与したフラッグ&バナーに②で収集した県民が聖火へ託す思い（メッセージ）を掲載する（3月末までに完成）。

26市町村分のフラッグ&バナーを制作し、聖火リレー実施時に各日の最終ランナー受け入れ時の演出等に活用するとともに、実施後は各市町村へ提供し、レガシーとして活用できるようにする。



3 事業効果等

関連事業の実施を通して、県内26市町村の一体感を創出するとともに、「オリンピック聖火リレー」に向けた県全体の機運醸成が図られる。

オリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルについて

1 本県でのオリンピック聖火リレーの概要

(1) スケジュール

① オリンピック聖火リレー関連事業（令和2年1月～3月）【本県独自事業】

- 1月 聖火リレー事前イベントの実施
- 2月～3月 メッセージの収集、ひなたフラッグ&バナーの制作

② オリンピック聖火リレー（令和2年1月～4月）

- 1月～4月 聖火リレー及びセレモニーの準備
- 4月 聖火リレー及びセレモニーの実施

(2) オリンピック聖火リレー通過市町等について

1日目（令和2年4月26日（日）） 6区間

高千穂町→延岡市→日向市→高鍋町→西都市→宮崎市
（県庁前楠並木通で到着式典）

2日目（令和2年4月27日（月）） 7区間

宮崎市→日南市→串間市→三股町→都城市→小林市→えびの市
（グリーンパークえびので到着式典）

2 本県でのパラリンピック聖火フェスティバルの概要

(1) パラリンピック聖火リレーについて

本県を含む開催都市以外の道府県では、採火及び東京へ向けた出立等を行う「聖火フェスティバル」を実施できることとされており、全国各地で採火した火を開催都市（東京都）に集め、都内でパラリンピック聖火リレーを実施する。

(2) スケジュール

① パラリンピック聖火フェスティバル（令和2年1月～8月）

- 1月～8月 聖火フェスティバル（採火式・出立式）の準備
- 8月 聖火フェスティバル（採火式・出立式）の実施（宮崎市）

② 集火式・開催都市聖火リレー（令和2年8月）

- 8月 集火式及び開催都市聖火リレー（東京都）への本県代表者の派遣

3 債務負担行為

217,522千円

① オリンピック聖火リレー

194,322千円

<主な内容>

- リレー運営費（運営、警備、装飾等） 159,368千円（うち県費106,245千円）
- セレモニー費（出発式、到着式等） 65,822千円（うち県費65,822千円）
- 共通費（交通規制広報、実施記録等） 27,730千円（うち県費13,865千円）

※ 実施費用の一部は、通過市町に費用負担を求める。

※ 聖火リレーコース途中で各市町が行う式典（ミニセレブレーション）の実施費用については、全額通過市町が負担。

※ 各都道府県に対し、宝くじ収益金の分配が予定されており、実質負担額は軽減される。（本県への配分は約80,000千円の予定）

② パラリンピック聖火フェスティバル

23,200千円（全額県費）

<主な内容>

- 事前準備費（演出準備・広告等） 8,820千円
- 採火式・出立式実施費（運営・装飾等） 14,237千円

【本事業実施の意義】

- ◎ 本県でのオリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルを確実に安全に実施すること。
- ◎ 関連事業をはじめ、走行ルートや各種イベント等で「宮崎らしさ（名所、伝統文化など）」を演出し、県全体の一体感を醸成するとともに、オリンピック・パラリンピックへ向けた気運を高めること。

（参考）

東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレー関係の本県スケジュール

区分	令和元年度				令和2年度				
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
オリンピック聖火リレー関連	ひなたフラッグ & バナー授与式の準備・実施		県民の聖火への想い（メッセージ）の収集及びフラッグ&バナーへの印刷など						
	聖火リレー・セレモニー準備				4/26・27 実施				
聖火パラリンピック関係連	パラリンピック聖火フェスティバル（採火式・出立式）準備								
					8月 本県聖火フェスティバル				
					東京での集火式・聖火リレーへの参加				

・・・債務負担行為分

Ⅱ その他報告事項

県内企業優先発注及び県産品の優先使用等に係る実施方針の 平成30年度の実績等について

総合政策課

県内企業優先発注及び県産品の優先使用等に係る実施方針（平成26年2月策定。以下「実施方針」という。）に基づき、全部局を対象として平成30年度の県内企業への発注実績をとりまとめた。

1 概要

（1）調査内容

全部局の支出データから、公共工事関係、情報システム調達関係、物品等調達関係、その他（委託・使用賃借）の4分野について県内発注率（金額ベース・件数ベース）を整理した。

（2）調査結果概要

対象4分野の県内発注率は、件数・金額ともに昨年度の値から±4.0%以内であり、ほぼ同じ水準となっている。

また、支店等を含む場合、情報システム調達関係は、件数・金額ともに昨年度より高い値となっているが、その他の3分野は、ほぼ同じ水準となっている。

2 調査結果の詳細

（1）公共工事関係

（単位：千円、件）

項 目	区分	総数	県内発注率				（参考値：29年度）	
			県内※1	支店等※2	県内企業	支店等含む	県内企業	支店等含む
建設工事	金額	55,207,963	52,770,012	398,676	95.6%	96.3%	96.1%	97.1%
	件数	2,623	2,528	28	96.4%	97.4%	96.0%	97.2%
建設工事関連の 業務委託	金額	8,655,451	6,700,719	1,724,130	77.4%	97.3%	78.3%	96.9%
	件数	1,853	1,662	160	89.7%	98.3%	89.5%	98.6%
下請負人の活用※3	金額	10,450,450	8,288,373		79.3%		76.2%	
	件数	3,325	2,884		86.7%		85.9%	
建設資材の調達※3	金額	9,193,311	8,373,769		91.1%		91.1%	
	件数	3,183	2,966		93.2%		91.9%	

※1 県内企業とは、本社・本店が県内に立地する企業を指す（以下（2）～（4）についても同様）

※2 支店等とは、支店・営業所等が県内に立地する県外企業を指す（以下（2）～（4）についても同様）

＜ ※3 調査対象：宮崎県建設工事元請・下請関係適正化等指導要綱に基づく報告義務がある契約（1,000万円以上）

主な取組＞

- ・総合評価落札方式の評価項目として「地産地消への取組」を設定。
- ・設計段階からの「地産地消」の推進。

※ 設計業務の特記仕様書に「地産地消に資する工法検討の義務づけ」、「県産品を使用した設計を原則とすること」について記載。

(2) 情報システム調達関係

(単位：千円、件)

項 目	区分	総数	県内発注率		県内発注率		(参考値:29年度)	
			県内	支店等	県内企業	支店等含む	県内企業	支店等含む
情報システム調達関係	金額	4,676,147	586,869	1,982,120	12.6%	54.9%	15.4%	44.6%
	件数	1,729	993	232	57.4%	70.9%	53.6%	66.9%

<主な取組>

一定の入札可能業者が確保される案件については、入札参加者を「宮崎県内に本店又は支店（営業所を含む。）を有する者」に限定。

(3) 物品等調達関係

(単位：千円、件)

項 目	区分	総数	県内発注率		県内発注率		(参考値:29年度)	
			県内	支店等	県内企業	支店等含む	県内企業	支店等含む
物品等調達関係	金額	12,172,088	2,134,271	9,658,031	17.5%	96.9%	21.2%	97.2%
	件数	40,596	32,025	6,329	78.9%	94.5%	79.3%	94.7%

※ 金額の約8割を病院局が占めており、県内企業で取扱いのない医療機器や薬品等が多い。

<主な取組>

100万円以上となる印刷物については、一部下請がある場合は県内企業からの選定に努めるよう契約書に明記。

(4) その他の分野

(単位：千円、件)

項 目	区分	総数	県内発注率		県内発注率		(参考値:29年度)	
			県内	支店等	県内企業	支店等含む	県内企業	支店等含む
業務委託 (工事関連、情報関連を除く)	金額	22,674,344	17,510,870	3,048,835	77.2%	90.7%	79.2%	91.4%
	件数	8,909	7,419	502	83.3%	88.9%	84.3%	89.3%
使用賃借(リース等) (物品、情報関連を除く)	金額	795,987	385,989	200,308	48.5%	73.7%	51.4%	72.5%
	件数	4,870	3,423	639	70.3%	83.4%	70.8%	83.2%

<主な取組>

各部局及び出先機関に対し、文書及び会議等で実施方針や取組事例集を周知。

3 今後の取組

取組事例集を更新し、各部局の取組を庁内に周知を図るとともに、引き続き、関係団体や各種経済団体等に対して協力を要請する。

「宮崎県交通・物流ネットワーク戦略」の改定に係る素案の策定について

総合交通課

1 改定の趣旨

「宮崎県交通・物流ネットワーク戦略」（以下、「戦略」）は、「未来みやざき創造プラン長期ビジョン」に基づく「アクションプラン」に定められた交通及び物流に関する施策を効果的に展開していくために、具体的な取組を体系的に示すものとして、平成 25 年 3 月に策定したものであり、「長期ビジョン」（平成 31 年 3 月）及び「アクションプラン」（令和元年 6 月）の改定等を受け、本戦略についても改定を行うものである。

2 主な改定のポイント（案）

＜優先課題（交通）＞ 人口減少により、地域公共交通の維持が困難化

＜優先課題（物流）＞ 人手不足により、県産品の長距離輸送が困難化

この優先課題への取組（「重点的な取組」）を戦略の中心に据えながら、一方では、AI に代表される技術革新等にも的確に対応しなければならないことを踏まえ、目指す目標を「人口減少や技術革新等に的確に対応する持続的な交通・物流ネットワークの形成」と設定。

（1）優先課題（交通）への対応

バス運行情報の見える化などによる利便性向上や、AI 等の先端技術による新モビリティサービスの導入促進など、持続可能で地域の実情に応じた地域交通網の構築を目指す。

また、高齢者を中心とした運転免許返納者の移動手段の確保に向けた取組を進めるなど、安心して移動できる地域交通網の構築を目指す。

（2）優先課題（物流）への対応

パレット等の活用による省力化や長距離フェリー航路の維持・充実、モーダルシフトの推進等により、安定的な長距離輸送体制の構築を目指す。

また、本県発貨物量と本県着貨物量の不均衡を是正し物流の効率化を図るため、大都市圏からの直送化など本県着貨物（下り荷）の確保に向けた取組を推進する。

（3）その他（戦略の構成等）

本戦略は、「交通編」と「物流編」に大別し、その他の取組を体系的に整理し、関係部局が連携しながら、施策を展開していくこととする。（別紙「概念図」参照）

3 戦略の期間

令和 2 年度から令和 5 年度まで

4 改定スケジュール

令和元年 1 2 月	関係機関・市町村からの意見聴取、パブリックコメントの実施
令和 2 年 1 月	宮崎県交通・物流対策推進本部幹事会にて審議
2 月	宮崎県交通・物流対策推進本部会議にて審議、決定
3 月	県議会総務政策常任委員会にて報告

<別紙> 戦略（素案）概念図

交 通

物 流

I 宮崎県交通・物流を取り巻く環境

■人口構造・人手不足 ■交流人口 ■科学技術 ■経済・産業 ■大規模行事の開催 ■環境問題 ■災害リスク ■交通・物流インフラ

II 本県交通・物流の現状と課題

1 本県交通の現状と課題

2 本県物流の現状と課題

III 目指す目標と重点的な取組

<目指す目標> 人口減少や技術革新等に的確に対応する持続的な交通・物流ネットワークの形成

<優先課題（交通）>

人口減少により、地域公共交通の維持が困難化

（基本方針）地域の移動手段を確保する

～ 持続可能な地域交通ネットワークの構築を目指します。～

<優先課題（物流）>

人手不足により、県産品の長距離輸送が困難化

（基本方針）県産品を大消費地に届ける

～ 持続可能な長距離輸送ネットワークの構築を目指します。～

重点的な取組

【施策1】地域公共交通の利便性向上等による持続可能な地域交通網の構築

<主な取組>

- バス運行情報の「見える化」など利便性向上のための環境整備
- 交通事業者・地域と一体となった利用促進

【施策2】新モビリティサービスの活用等による地域の実情に応じた地域交通網の構築

<主な取組>

- MaaS等の新モビリティサービスの導入促進
- 貨客混載など「シェア」による多様な輸送モードの活用

【施策3】安心して移動できる地域交通網の構築

<主な取組>

- 運転免許返納後の移動手段の確保

【施策1】人材確保やパレット活用等による安定的な長距離輸送体制の構築

<主な取組>

- 荷主と物流事業者のパートナーシップの強化
- パレット化・シャーシ化による物流の省力化
- 長距離フェリー航路の維持・充実
- 海運・鉄道へのモーダルシフトの推進
- 物流拠点の整備促進

【施策2】大都市圏からの直送化など下り荷の確保による物流効率化の推進

<主な取組>

- 県外荷主に対する直送化の働きかけ

IV 施策の体系

地域交通の活性化

<基本方針>

県民生活や地域を支える交通網の構築

広域・国際交通の活性化

<基本方針>

国内外との交流を活性化させる交通網の構築

防 災

<基本方針>

災害に強い交通・物流網の構築

物流網の構築

<基本方針>

県産品の安定輸送を担う物流網の構築

物流の効率化

<基本方針>

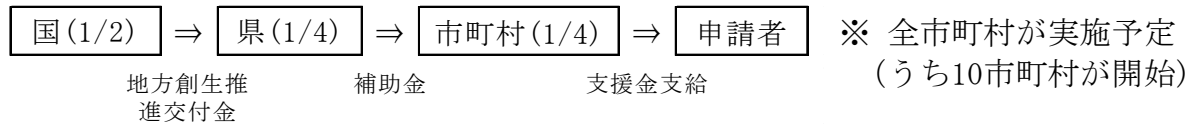
県産品の効率的な輸送を実現する

移住支援金事業の実施状況について

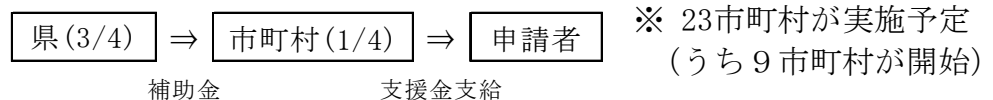
中山間・地域政策課

1 移住支援金の仕組み

(1) 国の交付金対象分



(2) 県独自支援分



2 本県の取組等 (11月22日現在)

(1) これまでの取組

- 本年7月 移住支援金事業の取組を開始～県ホームページで公表
8月 宮崎日日新聞広告掲載～県外在住本県出身者の保護者向けにPR
8月 東京にて移住支援金対象企業参加のもと移住・就職相談会を実施
9月 UIJターンセンター宮崎本部に移住・定住コーディネーターを配置
10月 大阪・福岡事務所に移住・就職相談員を配置～相談対応やPRを実施
10～11月 県内に3名の企業コーディネーターを配置～対象企業の登録促進を実施
11月 大阪にて対象企業参加のもと移住・就職相談会を実施

(2) 申請状況等

- 10月22日以降に申請可能となっており、相談はあるが、現時点で申請者はいない。
- 支援金対象の就業マッチング件数は、東京圏からの移住者は0件、東京圏以外からの移住者は5件。(支援金対象企業：152社、対象求人：284件586人)

3 他県の状況 (富山県調査(10月31日現在))

全国で移住支援金事業を実施している42道府県において、移住支援金の申請件数は、16件。九州では、沖縄県を除く7県が実施しており、申請件数は長崎県の1件。

4 課題

(1) 広報・受入体制

実施体制が十分に整っておらず、市町村と連携したPRや対象企業の登録が十分ではない。

(2) 制度設計

基本的な申請要件については、県独自分についても国の要件に準じているが、要件を満たす方が少ない。

(例) 転入3ヶ月前の時点で、連続して5年間、雇用保険の被保険者として勤務していたこと 等

5 今後の対応

(1) 広報・受入体制の強化

- ・ 事業を開始した市町村と連携し、都市部において移住相談会・セミナーを実施する。
- ・ 本県出身者や農林漁業への就業希望者などターゲットを絞った広報の展開を図る。
- ・ YouTuberを活用した動画を作成し、本県の暮らしの魅力のPRを行う。
- ・ 移住支援金の対象となる登録企業の掘り起こしを行うとともに、企業を対象に、効果的な求人広告作成のためのセミナーを開催する。また、来年度以降、本県の対象求人データと「ヤフーしごと検索」の連携により、対象求人の周知を図る。

(2) 制度の再検討

① 国の交付金対象分

全国的に申請対象となる方が少なく、内閣府が次年度に向けて要件緩和を検討している。

② 県独自支援分

地域が必要としている人材の確保につながるよう、また、本県出身者や農林漁業への就業希望者の移住の後押しとなるよう、市町村や関係課と連携しながら、制度の再検討を行うとともに、移住・定住しやすい環境づくりに取り組む。

(参考) 事業概要

目 的			移住促進及び地域の人材確保
支給金額			世帯100万円、単身60万円
① 地方創生 推進交付金 対象分	対象者	移住前	東京23区に 5 年間居住、又は東京圏（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）に 5 年間居住し、東京23区に通勤
		移住後	・ マッチングサイトによる企業就職 ・ 地域課題解決型起業
	今年度予算枠		世帯35件、単身25件
② 県独自 支援分	対象者	移住前	宮崎県外の全国に 5 年間居住し、県外事業所に通勤
		移住後	・ マッチングサイトによる企業就職 ・ 地域課題解決型起業
			・ 個人事業者への就職
			・ 市町村長承認起業
			・ 自営農林漁業
			・ 事業承継
	今年度予算枠		世帯55件、単身50件

「みやざきフードビジネス振興構想」の改定に係る素案の策定について

産業政策課

1 改定の趣旨

「みやざきフードビジネス振興構想」（以下「構想」という。）は、フードビジネスの振興に向けた取組を進めるため、平成25年3月に策定したものであるが、本格的な人口減少社会の到来やグローバル化の進展をはじめとする情勢の大きな変化等を踏まえ、新たな視点での取組を推進するため、改定を行うものである。

2 主な改定のポイント

フードビジネスを取り巻く環境の変化や本県フードビジネス産業の課題等を踏まえ、取り組むべき事項と取組の方向性（視点）を設定

（1）取り組むべき事項

- 県産の農林水産物を県内で加工する産地加工の推進やマーケットニーズに対応した選ばれる商品づくり
- ブランド力向上などを通じた国内外への積極的な販売展開
- 情報発信の強化によるみやざきの食のファンを増やす取組や観光資源としての幅広い活用の推進
- フードビジネス産業の生産性向上
- 人材の確保・育成や地域と一体となった企業等の参入促進

（2）構想の方向性

3つの視点に沿って取組を展開

視点1 高付加価値化の推進

産地加工の推進、選ばれる商品づくり 等

視点2 みやざきの食の魅力の発信と販路拡大

国内外への積極的な販売展開、食のファンを増やす取組 等

視点3 フードビジネス産業の生産性向上と良質な雇用の創出

フードビジネス産業の生産性向上 人材の確保・育成 等

（3）主な成果指標

食品関連産業生産額 1兆6,000億円

3 構想の期間

令和2年度から令和4年度まで

4 改定スケジュール

令和元年11月	関係機関からの意見聴取
令和2年1月	宮崎県産業連携推進本部会議にて審議
～2月	宮崎県産業連携推進会議（産学金労官）にて審議
令和2年3月	県議会総務政策常任委員会にて報告

みやざきフードビジネス振興構想（改定案）の概要



産業政策課

策定の背景

- これまでの取組により、現構想に掲げる成果指標である「食品関連産業生産額：1兆5千億円」の達成が間近な状況
- 現構想策定以降、人口減少、少子高齢化、グローバル化の進展など、フードビジネスを取り巻く環境が急速に変化

構想の性格等

- フードビジネスのさらなる発展に向けた取組の方向性の提示
- 推進期間：令和2年度から令和4年度までの3年間

フードビジネスを取り巻く環境の変化

社会環境	想定される影響
○人口減少・少子高齢化	消費の減退、労働力不足による生産力の低下 など
○グローバル化の進展	世界の食市場の拡大、日本食への関心の高まり など
○食の安全・安心、志向の変化	消費者ニーズの多様化 など

本県フードビジネスの課題等

①素材供給型の産業構造 一次産品としての出荷が多い。県内加工に取組の余地	③低い労働生産性 働き手の不足を踏まえた生産性向上が必要
②外貨の獲得 競争の激化が予想される。競争力の強化が必要	④働き手の不足 農業・水産業分野をはじめ働き手不足の状況

取り組むべき事項

産地加工の推進やマーケットニーズに対応した選ばれられる商品づくり

国内外への積極的な販売展開

みやざきの食のファンを増やす取組や観光資源としての幅広い活用の推進

フードビジネス産業の生産性向上

人材の確保・育成や地域と一体となった企業等の参入促進

構想の方向性

視点1 高付加価値化の推進

1 産地加工の推進
①県産農林水産物の県内加工を推進する仕組みの構築
②農商工連携、6次産業化の推進
③野菜や畜産物の県内加工の推進

2 選ばれる産地・商品づくり

①GAP推進等による新たな安全・安心を確保する体制の構築
②保健機能食品など健康に着目した商品づくり
③フード・オーブンラなどを活用した商品開発支援

3 フードビジネスを支える企業の育成

①フードビジネスの総合相談窓口の機能強化
②取引拡大に向けた衛生管理や食品表示の向上支援
③食品開発センターによる技術相談等の充実

視点2 みやざきの食の魅力の発信と販路拡大

1 国内外への戦略的な販路拡大
①商談会の開催やコーデイナーの配置等による販路拡大支援
②品目毎の戦略的な販売展開
2 販路拡大を進める環境づくり
①県内商社等との連携による輸出体制の構築
②インターネット販売の拡大支援
③中山間地域の産品の販路拡大支援
④モーダルシフトなど物流コスト低減に向けた取組の促進

3 みやざきの食ファンを増やす取組・観光資源としての幅広い活用

①生産者の思い等の発信強化や大規模イベント等でのPR
②食をいかした農業体験や加工品づくり体験の提供

視点3 生産性向上と良質な雇用の創出

1 フードビジネス産業の生産性向上
①食品等製造業の生産性向上支援
②農水産業のスマート化の促進
2 フードビジネスにおける人材の確保・育成
①コーデイナーの配置等による人材の確保・定着支援
②働きやすい環境づくり等を通じた多様な人材の活用
③農業・水産業における担い手の確保・育成支援
④フードビジネスに係る人材育成セミナーの充実

3 地域と調和した企業参入

①地域や地元企業と連携が期待できる企業立地の促進
②地域と調和した企業の農業への参入

産学金労官一体となった推進・サポート体制

宮崎県産業連携推進会議（県内の産学金労官27団体が構成、情報共有・基本方針の確認等）

フードビジネス相談窓口
（相談ステーション等）

商品開発支援
（食品開発センター等）

販売支援
（専門コーデイナー等）

人材の育成
（ひなたMBA等）

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に係る経費について

国民スポーツ大会準備課

令和8年（2026年）に本県で開催する国民スポーツ大会と全国障害者スポーツ大会に向けては、大会運営や施設整備、競技力向上等の様々な準備を着実に進めていく必要があります。これらの取組には、相当額の費用を要することとなる。

大会にかかる経費について、先催県の実績等により試算した結果、現時点では、以下の事業費が見込まれる。

I 国民スポーツ大会

1 大会運営に要する経費【合計：約70～90億円】

実施内容	概算事業費
総合開・閉会式、大会全体の運営、市町村への競技会運営支援、競技役員養成への補助等	約70～90億円

※概算事業費は、先催県の実績により試算

2 大会競技会場の整備【合計：約453～458億円】

（1）県が新たに整備する施設等（約423億円）

① 施設（約383億円）

施設名	整備地等	概算事業費
陸上競技場	都城市山之口町 山之口運動公園	約200億円
体育館	延岡市大貫町 市民体育館敷地	約85億円
プール（全屋内の場合）	宮崎市錦本町 県有グラウンド	約98億円

※施設本体建設費、外構工事費等を含む。

※概算事業費は、他県の同規模類似施設により試算

② 調査・設計等（約25億円）

施設名	実施内容	概算事業費
陸上競技場	測量、地質調査、埋蔵文化財調査基本・実施設計等	約11億円
体育館	測量、地質調査、基本・実施設計等	約5億円
プール（全屋内の場合）	測量、地質調査、PFI関連委託基本・実施設計、工事監理委託等	約9億円

※概算事業費は、他県の同規模類似施設により試算

※プールの整備に伴い、高校部活動の練習場確保のための施設整備が必要

③ 競技用備品（約15億円）

施設名	想定される備品	概算事業費
陸上競技場	フィールド電光掲示板、写真判定装置、記録情報処理装置等	約15億円
体育館	移動式バスケットゴール、各競技用各種電光掲示板等	
プール（全屋内の場合）	自動審判計時装置、各種コースロープ及び巻取器等	

※概算事業費は、他県の同規模類似施設により試算

(2) 改修等が必要な施設 (約30～35億円)

① 県有施設 [県総合運動公園] (約10～15億円)

施設名	想定される改修	概算事業費
庭球場	砂入り人工芝コート of 張り替え等	約10～15億円
自転車競技場	競技場路面の舗装等	
ラグビー場・第三競技場	得点掲示板の更新等	

※概算事業費は、他県の同規模類似施設等により試算

※令和2年度に実施する中央競技団体正規視察の結果等も踏まえ、整備が必要

② 市町村施設 (約20億円)

実施内容	想定される施設	概算事業費
市町村競技施設整備支援	正式競技と特別競技の38競技の約70競技施設が対象	約20億円

※特殊競技施設 (仮設による競技施設) の整備を含む。

※概算事業費は、先催県の実績により試算

※令和2年度に実施する中央競技団体正規視察の結果等も踏まえ、整備が必要

3 競技力向上に要する経費【合計：約86～110億円】

実施内容	概算事業費
選手の発掘・育成・強化、指導者の確保・資質向上、選手への医・科学的支援、競技用具の整備等	約40～55億円
練習施設等の整備	約46～55億円

※概算事業費は、先催県の実績及び他県の同規模類似施設等により試算

II 全国障害者スポーツ大会

実施内容	概算事業費
開・閉会式、大会全体の運営、競技役員・ボランティアの養成等	約20～30億円

※概算事業費は、先催県の実績により試算

※競技力向上に要する経費は、今後、検討

III 財源の確保

大会運営の簡素・効率化等に努め、できる限り経費の負担を抑える。

その上で、国の補助金や交付金、県債のほか、募金・協賛金、企業版ふるさと納税なども積極的に活用しながら必要な財源を確保する。

【参考】経費一覧

項目	概算事業費
I 国民スポーツ大会	約609～658億円
1 大会運営に要する経費	約70～90億円
2 大会競技会場の整備	約453～458億円
3 競技力向上に要する経費	約86～110億円
II 全国障害者スポーツ大会	約20～30億円